

# 千刈狸の呟き

## ー子宮頸がん HPV ワクチンー

子宮頸がんは20～30歳代女性に好発し、国内で年間1万人が発症し、2,700人が亡くなるがんである。ほとんどはHPV（ヒトパピローマウイルス）感染が原因で、16型、18型が60%を占め、約10%は持続感染から数年の前癌病変を経て子宮頸がんに行進する。患者数も死亡者数も増加傾向にあり、欧米では「マザーキラー」と呼ばれている。

子宮頸がんワクチン（＝HPVワクチン）は2006年に発売された史上初のがん予防を目的としたワクチン。セクシャルデビュー前の10歳代前半の接種により約60%の子宮頸がんを予防できる。現在、世界140カ国以上で承認され80カ国以上で定期接種となっている。

## ーWHOから3度も非難された日本の対応ー

日本では2013年3月にHPVワクチンが定期接種化されたが、わずか3ヵ月後の2013年6月に副反応とされる報道が社会問題化し、厚労省は接種勧奨を中止した。その結果70%あったワクチン接種率はほぼゼロまで減少し、丸5年が過ぎた現在も厚労省は接種勧奨を再開していない（なおHPVワクチンは今でも定期接種である）。この日本の対応に対しWHOは、「薄弱な根拠に基づく政治判断は真の被害をもたらす可能性がある」として、日本を名指しした異例の非難声明を3度も出している。

“被害者”とされる子どもたち（未回復者は186人、HPVワクチン接種338万人の0.005%）の症状は手足をばたつかせたり、体をくねらせる不随意運動、歩行障害、慢性疼痛、計算障害など多彩で、一部の医師はHANS（HPV Virus Associated Neuropathic Syndrome：子宮頸がんワクチン関連神経免疫異常症候群）という病名を提唱している。彼らによると「HANSの発症機序は不明で、採血、画像診断など科学的検査では異常はないが、臨床経験から責任病巣は視床下部の異常としか考えられず、接種から発症まで経過した時間は問わずにHANSと診断できる」という。彼ら研究班

## ～「守れる命をまもる」ため声をあげた 村中璃子氏と本庶 佑氏～

### Vac狸

の実験で、「HPVワクチン接種マウスにのみ海馬に異常な抗体が沈着した」とTVで報道された。しかし、後日この研究に捏造とも言える事実が発覚し、厚労省、および所属大学から嚴重注意を受けたことは報道されていない。

## ージョン・マドックス賞を受賞した村中璃子氏ー

そんな中、声をあげたのが村中璃子氏。一橋大、北大医卒、WHO感染症チームを経てサイエンスジャーナリストとなった村中氏は、2015年10月雑誌「Wedge」で「あの激しいけいれんは本当にHPVワクチンの副反応なのか」との記事を執筆した。“HPVワクチン被害者”、HANS提唱者、関連を主張する研究班、厚労省等に取材し、マスコミで報道されない被害者の実態、上記捏造結果を明らかにし、この功績から2017年末に日本人で初めてジョン・マドックス賞を受賞した。ジョン・マドックス賞は、英科学誌「Nature」関連団体が主催し、不適切な科学・エビデンスに関する情報を正す活動に貢献した個人に与えられる賞で彼女は6人目の受賞者である。2018年2月に「10万個の子宮」を上梓した。しかし、データ捏造との記事に対し研究班側から名誉毀損で訴えられた。詳細は上記書籍、HP「守れる命を守る会」をご参照頂きたい。

## ー被害者の会の意に反した名古屋スタディの結果ー

2015年、名古屋市立大学により70,000例以上の日本人女子を対象とした大規模子宮頸がんワクチン副反応疫学調査が初めて実施された。この調査は「全国子宮頸がんワクチン被害者連絡会」が名古屋市長に依頼したもので、薬害の証明が目的だったが、結果は意に反して24もの副反応症状とHPVワクチンとの関連性は認められなかった（Papilloma virus reserch. 2018 jun;5:96～103 Suzuki S）。結果は速報として名古屋市ウェブサイトにも公開されたが、2016年に突然削除、生データのみ公開に変更された。

～前ページに続く～

### —もう一人声をあげたのが本庶 佑氏—

もう一人声をあげたのが2018年ノーベル賞を受賞した京大の本庶 佑氏である。HPVワクチン問題をストックホルムでの記者会見、帰国後の講演、祝賀会、日医会長との対談等で指摘していることはあまり知られていない。「10万個の子宮」を紹介し、厚労省に対しHPVワクチンの接種再開要請を行い、「HPVワクチン接種が停止している現状は国際的にも恥ずかしい」「なぜ村中さん一人にこの問題を任せているのか。医学界全体の問題だ。私たちがどうにかしなければならない」と非難している。ちなみに子宮頸がんの原因がHPVであることを発見したドイツ医師ハラルド・ツァ・ハウゼン氏も2008年にノーベル医学賞を受賞している。

### —沈黙するマスコミと動かない行政—

本庶氏は「私はマスコミに大きな責任があると思います。マスコミはどうしても感情的な人や声大きい人などのいったところをフォローしてしまう」とマスコミの姿勢に言及している。以前、村中氏はベルリンの全独ジャーナリスト協会で記者会見を行ったが、ドイツのメディアは日本のメディアにありがちな「被害を訴える市民とワクチンの重要性を訴える医者との両論併記」するメディアは一つもなかったという。各メディアとも「HPVワクチンの効果と安全性についての科学的な議論は終わっている」とするだけでなく、独自の視点からの記事だったようで、日本のメディアとの違いを村中氏は指摘している。

厚労省専門部会が「ワクチンと関係のない心因反応」と結論づけ、世界中がHPVワクチンを推進し、WHOが日本の対応を3度も非難している、にも関わらず、科学より反対派の感情を優先して国が積極的勧奨を再開できていないことには、上記マスコミや行政の意思決定のあり方等多数の問

題を含んでいる。反対派の運動によりHPV接種率が低下した国はアイルランド、デンマーク等多数あるが、政府が反ワクチン運動対策を行うことで接種率は直ちに回復している。接種一時中止は理解できるが、科学的な結論が出たにも関わらず、6年も方針を変更しない日本の優柔不断な対応には「守れる命を守る」視点が欠如している。

### —守れる命を守るには—

当院では約1年前からFacebook、院内掲示等で情報提供し、受診した女子中学生にはHPVワクチンを説明、「10万個の子宮」を希望者に貸出している。当初は接種希望者もなく、Facebookの「いいね」も少なかったが、最近になりようやく接種希望者が増え、この1ヵ月は7名にHPVワクチンを接種した。

海外ではHPVワクチン接種による感染率の低下だけでなく、子宮頸がんの発症率自体の低下も報告されてきている。オーストラリアは子宮頸がん健診とHPVワクチンによる子宮頸がん予防プログラムが奏功している代表国で、2028年までに子宮頸がんは撲滅できると推計している。もう10年もすればHPVワクチン接種している国と日本との子宮頸がん発症率、死亡率の違いが浮き彫りになると予想される。さらに他先進国では女子だけでなく男子への9価HPVワクチン接種も咽頭がん、尖圭コンジローマ予防目的に開始されている。国がHPVワクチンの勧奨再開を決定しない中で、当地域で個別通知を再開することはないと思われる。ただHPV推進を勧める「守れる命を守る会」や村中さんを支持する動きは全国的に広がっており、左寄り知られる東京新聞も昨年末からHPV接種再開の報道方針を変更するなど、風向きが変わってきている。当地域でも医師や医師会が中心となって市民全体にHPVワクチンを勧奨すれば、守れる命はきっと守れるはずである。